

2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月18日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東
 コード番号 6066 URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 勝秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小野澤 歩 (TEL) 047(383)7001
 定時株主総会開催予定日 2019年8月29日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 2019年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績 (2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	3,870	3.5	170	△26.0	144	△26.8	89	△9.2
2018年5月期	3,738	△9.6	230	△41.0	196	△33.7	98	△36.5

(注) 包括利益 2019年5月期 87百万円 (△10.9%) 2018年5月期 98百万円 (△36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	18.61	—	9.2	4.5	4.4
2018年5月期	19.90	—	11.0	5.8	6.2

(注) 持分法投資損益 2019年5月期 一百万円 2018年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	3,143	1,013	32.2	210.60
2018年5月期	3,319	925	27.9	192.32

(参考) 自己資本 2019年5月期 1,013百万円 2018年5月期 925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	253	△45	△188	1,072
2018年5月期	623	29	△273	1,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年5月期の連結業績予想 (2019年6月1日～2020年5月31日)

2020年5月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	4,960,000株	2018年5月期	4,960,000株
2019年5月期	149,500株	2018年5月期	149,500株
2019年5月期	4,810,500株	2018年5月期	4,952,651株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復の兆しはあるものの、米中通商問題や英国のEU離脱問題や近隣諸国における地政学的なリスクの高まり等の不安定な要素が目立っており、先行きが懸念される状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客となる建設業界においては、企業設備投資が増加し、緩やかな回復基調で推移していくことが見込まれますが、物流や建築資材をはじめとした各種コストの上昇や採用難による人手不足などにより、下振れリスクには警戒が必要な状況にあります。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は3,870,206千円（前年同期比3.5%増）、経常利益は144,002千円（前年同期比26.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89,499千円（前年同期比9.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は2,786,822千円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は369,376千円（前年同期比0.1%減）となりました。

② 建設解体工事業

建設解体工事業につきましては、売上高は325,553千円（前年同期比32.0%減）、セグメント損失は20,787千円（前年同期は43,507千円のセグメント利益）となりました。

③ メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は658,922千円（前年同期比22.3%減）、セグメント損失は16,848千円（前年同期は8,749千円のセグメント損失）となりました。

④ 新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高は49,374千円（前年同期比119.3%増）、セグメント利益は2,473千円（前年同期は4,161千円のセグメント損失）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、建材卸事業及び不動産賃貸業で構成されております。その他事業の売上高は269,854千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は56,426千円（前年同期比6.5%減）となりました。尚、その他事業の売上高のうち220,320千円については、セグメント間の内部売上であります。

（2）当期の財政状態の概況

資産負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ114,688千円減少（5.7%減）し1,893,572千円となりました。これは主として、現金及び預金が19,322千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が57,195千円、商品が10,645千円、前渡金が94,500千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ61,035千円減少（4.7%減）し1,249,729千円となりました。これは主として、減価償却等により有形固定資産が55,656千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ75,413千円増加（6.3%増）し1,273,930千円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が190,000千円、前受金が10,948千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が82,221千円、未払法人税等が10,217千円、リース債務が33,308千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ339,076千円減少（28.4%減）し856,265千円となりました。これは主として、長期借入金が120,000千円、社債が200,000千円、リース債務が5,924千円、その他の固定負債が13,152千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ87,939千円増加（9.5%増）し、1,013,106千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により89,499千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,072,821千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は253,040千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上141,585千円、減価償却費87,692千円、売上債権の減少額が57,195千円、前渡金の減少額94,500千円となり資金が流入した一方で、仕入債務の減少額が82,211千円、法人税等の支払額の計上61,440千円により資金が流出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は45,375千円となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出44,903千円の資金が流出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は188,342千円となりました。これは、長・短期借入金収支の純減少額が120,000千円、社債の償還による支出が10,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が58,342千円となり資金が流出したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	2015年 5月期	2016年 5月期	2017年 5月期	2018年 5月期	2019年 5月期
自己資本比率（%）	18.4	21.1	25.7	27.9	32.2
時価ベースの自己資本比率（%）	49.5	58.9	58.9	59.4	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	640.5	281.8	258.2	584.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	6.0	15.6	18.6	9.1

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 2015年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（4）今後の見通し

2020年5月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,498	1,206,821
受取手形及び売掛金	465,576	408,381
商品	10,645	—
仕掛品	8,278	5,420
前渡金	329,410	234,910
未収入金	3,412	19
その他	29,038	59,120
貸倒引当金	△25,599	△21,100
流動資産合計	2,008,260	1,893,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	908,225	911,198
減価償却累計額	△401,833	△430,409
建物及び構築物（純額）	506,392	480,789
機械装置及び運搬具	219,594	202,089
減価償却累計額	△148,075	△155,339
機械装置及び運搬具（純額）	71,519	46,750
土地	497,709	497,709
リース資産	134,415	148,635
減価償却累計額	△44,587	△64,055
リース資産（純額）	89,827	84,580
その他	27,504	27,774
減価償却累計額	△26,536	△26,843
その他（純額）	967	931
有形固定資産合計	1,166,416	1,110,760
無形固定資産		
その他	818	569
無形固定資産合計	818	569
投資その他の資産		
投資有価証券	13,344	11,601
差入保証金	14,363	14,170
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	18,314	18,303
その他	53,945	57,203
貸倒引当金	△26,438	△32,879
投資その他の資産合計	143,529	138,399
固定資産合計	1,310,765	1,249,729
資産合計	3,319,025	3,143,302

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,313	371,092
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	10,000	200,000
リース債務	56,922	23,614
未払法人税等	34,363	24,145
未払金	63,534	71,327
前受金	4,326	15,275
その他	56,056	48,475
流動負債合計	1,198,517	1,273,930
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	880,000	760,000
リース債務	79,992	74,068
その他	35,349	22,197
固定負債合計	1,195,342	856,265
負債合計	2,393,859	2,130,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	807,777	897,276
自己株式	△49,335	△49,335
株主資本合計	920,642	1,010,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	2,964
その他の包括利益累計額合計	4,524	2,964
純資産合計	925,166	1,013,106
負債純資産合計	3,319,025	3,143,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,738,054	3,870,206
売上原価	3,122,917	3,355,969
売上総利益	615,137	514,236
販売費及び一般管理費	385,015	343,914
営業利益	230,121	170,321
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	339	387
安全協力收受金	199	180
損害賠償金	1,691	—
売電収入	5,655	5,674
その他	952	1,162
営業外収益合計	8,859	7,428
営業外費用		
支払利息	30,635	25,989
社債利息	2,842	1,665
支払手数料	671	392
その他	8,106	5,700
営業外費用合計	42,256	33,747
経常利益	196,724	144,002
特別利益		
固定資産売却益	3,700	300
特別利益合計	3,700	300
特別損失		
固定資産除却損	13,292	90
固定資産売却損	4,355	626
その他有価証券売却損	3,576	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
貸倒損失	29,945	—
特別損失合計	51,170	2,716
税金等調整前当期純利益	149,254	141,585
法人税、住民税及び事業税	55,781	51,222
法人税等調整額	△5,102	863
法人税等合計	50,679	52,086
当期純利益	98,574	89,499
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	98,574	89,499

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	98,574	89,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△1,559
その他の包括利益合計	67	△1,559
包括利益	98,642	87,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,642	87,939
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	709,202	—	871,402
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,574		98,574
自己株式の取得				△49,335	△49,335
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	98,574	△49,335	49,239
当期末残高	86,600	75,600	807,777	△49,335	920,642

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,456	4,456	875,859
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,574
自己株式の取得			△49,335
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	67	67	67
当期変動額合計	67	67	49,307
当期末残高	4,524	4,524	925,166

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	807,777	△49,335	920,642
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,499		89,499
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	89,499	—	89,499
当期末残高	86,600	75,600	897,276	△49,335	1,010,141

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,524	4,524	925,166
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,499
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,559	△1,559	△1,559
当期変動額合計	△1,559	△1,559	87,939
当期末残高	2,964	2,964	1,013,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,254	141,585
減価償却費	87,594	87,692
支払利息及び社債利息	33,477	27,654
貸倒損失	29,945	—
固定資産売却損	4,355	626
固定資産除却損	13,292	90
その他有価証券売却損	3,576	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	59,494	57,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,284	13,503
前渡金の減少額	233,000	94,500
未収入金の増減額(△は増加)	△294	3,392
仕入債務の増減額(△は減少)	171,411	△82,211
その他流動資産の増減額(△は増加)	7,682	△28,268
その他流動負債の増減額(△は減少)	△90,247	22,808
その他	21,006	1,014
小計	716,264	341,573
利息の支払額	△32,457	△27,502
法人税等の支払額	△60,690	△61,440
その他	360	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,477	253,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△17,274	△44,903
敷金・保証金の差入による支出	△5,000	△649
敷金・保証金の回収による収入	40,018	168
その他	11,338	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,082	△45,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64,493	△58,342
自己株式の取得による支出	△49,335	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,828	△188,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	378,731	19,322
現金及び現金同等物の期首残高	674,767	1,053,498
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,498	1,072,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「環境プロデュース事業」、「メタルマテリアル事業」、「建設解体工事事業」、「新エネルギー事業」の4つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「環境プロデュース事業」は主に、廃棄物の収集運搬・中間処理から徹底した再資源化を図り、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行っております。

「メタルマテリアル事業」は主に、解体発生屑、工場発生屑、市中老廃屑など鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ安定供給しております。また、国内で発生したアルミ屑、ステンレス屑、銅屑などの非鉄スクラップは取引先を經由し国内販売あるいは海外へ輸出しております。

「建設解体工事事業」は主に、木造建築物やビル・マンションなどの建築物の解体工事等を行っております。

「新エネルギー事業」は主に、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,357,611	848,183	478,828	22,518	3,707,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,357,611	848,183	478,828	22,518	3,707,142
セグメント利益又は損失（△）	369,839	△8,749	43,507	△4,161	400,436
セグメント資産	1,786,790	90,371	100,400	2,400	1,979,962
その他の項目					
減価償却費	55,362	24,596	6,674	—	86,633
のれんの償却額	—	7,655	—	—	7,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,185	82,019	—	—	100,205

	その他（注1）	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
売上高			
外部顧客への売上高	30,911	—	3,738,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	230,640	△230,640	—
計	261,551	△230,640	3,738,054
セグメント利益又は損失（△）	60,325	△230,640	230,121
セグメント資産	78,936	1,260,127	3,319,025
その他の項目			
減価償却費	960	—	87,594
のれんの償却額	—	—	7,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	369	—	100,574

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,786,822	658,922	325,553	49,374	3,820,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,786,822	658,922	325,553	49,374	3,820,671
セグメント利益又は損失(△)	369,376	△16,848	△20,787	2,473	334,214
セグメント資産	1,613,264	31,562	61,596	51,900	1,758,324
その他の項目					
減価償却費	56,200	29,564	1,128	—	86,893
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,005	65	—	—	17,071

	その他(注1)	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高			
外部顧客への売上高	49,534	—	3,870,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	220,320	△220,320	—
計	269,854	△220,320	3,870,206
セグメント利益又は損失(△)	56,426	△220,320	170,321
セグメント資産	72,015	1,312,962	3,143,302
その他の項目			
減価償却費	799	—	87,692
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155	—	17,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	192円32銭	210円60銭
1株当たり当期純利益金額	19円90銭	18円61銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	98,574	89,499
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	98,574	89,499
普通株式の期中平均株式数（株）	4,952,651	4,810,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 2018年5月31日	当連結会計年度 2019年5月31日
純資産の部の合計額（千円）	925,166	1,013,106
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
（うち非支配株主持分）（千円）	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	925,166	1,013,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,810,500	4,810,500

（重要な後発事象）

（1）子会社株式の譲渡

当社は、2019年5月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社新東京トレーディングの全株式を譲渡することを決議し、2019年6月3日に譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社連結子会社である株式会社新東京トレーディングは、メタルマテリアル事業の拡大を目的といたしまして2017年12月に千葉県白井市にメタルマテリアル事業の再生プラントを設置いたしました。

しかしながら、従来の雑品スクラップの主要需要国であった中国が当該品目規制を強める中、日本における雑品スクラップの市況は停滞傾向が続いております。

この状況下で、白井メタルマテリアルプラントの継続運営について検討をしておりましたが、当該プラントにつきましても当社グループにおける一定の役割を果たしたものの、今後のマーケットを鑑みると継続保有によるグループ内シナジーは大きくないと判断し、当該施設を保有し中間処理業の許可を保有する株式会社新東京トレーディングを譲渡することといたしました。

なお、従来株式会社新東京トレーディングで行っておりましたメタルマテリアル事業に係る再生金属資源の仕入れ販売業務につきましては、当社グループのいずれかの連結子会社で継続実施する予定です。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社新東京トレーディング	
(2) 所在地	東京都江東区新木場四丁目5番地14号	
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 小野澤 歩	
(4) 事業内要	製鉄・製鋼用原料の売買、非鉄金属等の売買	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2012年7月30日	
(7) 大株主	株式会社新東京グループ 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社100%出資の連結子会社であります。
	人的関係	当社の取締役1名が取締役を兼務しております。
	取引関係	資金の貸付、事務処理業務の受託。

3. 株式の相手先の概要

株式譲渡先は東京都で解体工事、土木工事等を営む法人1社ですが、その概要について、株式譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、株式譲渡先は、当社の関連当事者ではなく、取引関係、人的関係や資本関係はございません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,000株
(2) 譲渡株式数	1,000株
(3) 譲渡価額	譲渡価額の決定方法を含めて株式譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	0株

5. 譲渡日

2019年6月3日

(2) 固定資産の取得

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社エンバイオ・ホールディングス（東京証券取引所マザーズ市場 証券コード：6092）の連結子会社である株式会社関東ミキシングコンクリートが所有する固定資産の取得について、下記のとおり決議し、2019年6月3日に固定資産を取得いたしました。

1. 固定資産取得の理由

当社グループは、環境プロデュース事業及び建設解体工事業を主力事業として、循環型社会の担い手としての責任を果たしております。そして、環境プロデュース事業の一環として、廃棄物等の負の価値しか持たないものを再生することにより、価値を持った資源として流通させる事業を行っておりますが、社会全体の環境への意識がさらに高まる中、資源再生ビジネスの規模と事業範囲を拡大していくことが当社グループの使命であると感じております。

今回取得を決議いたしました工場設備は、千葉県白井市にある建設汚泥の再資源化を目的とした汚染土壌再生プラントであります。株式会社関東ミキシングコンクリートでは、取引先から汚泥を受け入れて中間処理を行った上で再生土として処分先に販売する業務の過程にて、中間処理を行った再生土を処分先業者に販売した販売価格に比較して、再生土の運送を委託した先に運搬費名目で支払った費用が高額であり、かつ、この処分先業者と運搬委託先業者の経営が実質的に一体であったことを知りながらこの取引を継続していたために、2018年12月17日に、千葉県より、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第5項の規定に違反したとして、産業廃棄物書分業の許可の取消し処分を受けましたが、当社は現在、許可の再取得に向けてのプロセスを進めております。

この工場設備は、当社グループが運営する白井マテリアルプラントの至近にあり、また両工場ともに同様の顧客層を持つ建設廃棄物を扱っていることから、マーケティング、運用、ロジスティックスの観点から極めて高い相

乗効果が見込めると考えております。このたびの固定資産の取得について当社の事業領域の拡大に寄与すると判断いたしました。

2. 取得資産の概要

(1) 資産の内容	土地・建物・構築物等
(2) 所在地	千葉県白井市名内318-5
(3) 譲渡価格	280百万円
(4) 現況	白井中間処理施設

3. 取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社関東ミキシングコンクリート	
(2) 所在地	千葉県千葉市中央区栄町35番14号	
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 阿部 太一	
(4) 事業内要	汚染土壌の処理業	
(5) 資本金	3百万円	
(6) 設立年月日	1988年3月11日	
(7) 純資産	27,352千円(2018年3月期)	
(8) 総資産	681,770千円(2018年3月期)	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社エンバイオ・ホールディングス 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲受日

2019年6月3日

(3) 当社子会社による再生支援に関する事業譲渡契約締結

当社は、2019年4月4日付けで東京地方裁判所に民事再生手続きを申し立てた全建設共同事業組合（東京都東村山市野口町二丁目1番地2、代表 大原彩希氏）との間で、事業の円滑な再生を目的とした事業譲渡についてスポンサーとして支援することを協議しておりましたが、2019年6月12日に当社子会社である株式会社新東京開発と同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 支援理由

全建設共同事業組合は1979年8月に建売住宅に係る建築工事等を行う目的で設立いたしました。その後同社は、東日本大震災以降、被災地の復興支援関連工事に事業転換し業績を伸ばしてまいりましたが、宮城県、福島県、熊本県など震災各地域での受注を大幅に拡大する中、重機等の設備購入の資金負担の問題から経営状況が悪化し、民事再生法の適用の申請を行いました。

当社グループは、環境プロデュース事業及び建設解体工事事業を主力事業として、循環型社会の担い手としての責任を果たしておりますが、災害復興支援を通じ社会全体への貢献をさらに伸ばすことを重大な使命と感じております。全建設共同事業組合を再生支援することで、この社会的使命の拡大が図れると判断いたしました。

2. 事業譲渡契約の概要

- (1) 対象事業
福島県、熊本県における災害復興支援事業
- (2) 事業譲受日
2019年7月1日

(3) 今後の手続き

本譲渡は、東京地方裁判所より、民事再生法に定められた各許可が得られることを停止条件として効力が発生いたします。

3. 全建設事業協同組合の概要

商号：全建設事業協同組合

住所：東京都東村山市野口町二丁目1番地2

代表：大原 彩希